

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

アイサンテクノロジー株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 エーティーラボ株式会社
株式会社スリード

(2) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、製品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
工具器具備品	2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量等に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。
なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。
- ・自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産
 - ハ. リース資産
- 定額法を採用しております。
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (i) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - (ii) その他の工事
- 工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
工事完成基準
- ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- 売上高を計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- ハ. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- ニ. 退職給付に係る負債の計上基準
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

2. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	170,466千円
土地	341,789千円
計	512,256千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	48,560千円
長期借入金	97,200千円
計	145,760千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

255,532千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	4,699千株	一千株	一千株	4,699千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,856	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成28年6月23日開催の第46期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 41,463千円
- ・1株当たり配当額 9円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月24日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上関係する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資と運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、またファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制であります。

・市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、上場株式は四半期毎に時価の把握を行い、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部署からの報告に基づき、業務統括本部にて毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（「(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現金及び預金	1,098,077	1,098,077	—
(2) 受取手形及び売掛金	995,325	995,325	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	18,503	18,503	—
資産計	2,111,906	2,111,906	—
(1) 支払手形及び買掛金	825,849	825,849	—
(2) 未払法人税等	60,979	60,979	—
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	40,000	40,770	770
(4) リース債務 (1年内返済予定を含む)	107,098	107,123	24
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	145,760	146,545	785
負債計	1,179,687	1,181,267	1,580

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	34,900

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、愛知県において、オフィスビル（土地を含む）を所有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,114千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
68,529	△654	67,874	62,286

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 372円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 46円27銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50 年

構築物 15～20 年

工具器具備品 2～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量等に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価のイ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実計上基準

性が認められる工事

工事進行基準

(工事の進捗率の見積は原価比例法)

ロ) その他の工事

工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る売上高を計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法の計上基準

方法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	170,466千円
土地	341,789千円
計	512,256千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	48,560千円
長期借入金	97,200千円
計	145,760千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	255,350千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,341千円
短期金銭債務	55,979千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引取引高	165,611千円
売上高	600千円
売上原価	129,939千円
販売費及び一般管理費	35,071千円
営業取引以外の取引高	600千円
(2) 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	199,052千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	92千株	一千株	一千株	92千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税、未払費用などであり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による、計算書類への影響は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	364円48銭
(2) 1株当たり当期純利益	41円36銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。